

せい ろう まち せ 聖籠町

議会だより



気分そう快トキめき国体セーリング

VOL.
83
平成20年7月25日発行

「ふるさと納税」始まる

2ページ

7 議員が一般質問

6ページ

委員会報告

14ページ

「ふるさと納税」 始まる

6月定例会

平成20年第2回定例会は、6月17日から23日まで7日間の会期で開催されました。町長から行政報告があり、聖籠町税条例の一部改正、聖籠町監査委員条例の一部改正、工事請負契約の締結など16議案を慎重に審議し原案どおり可決しました。

また、請願4件と陳情1件を採択し、20年度産米の生産調整達成に向けた聖籠町議会決議など4件の意見書を可決しました。

一般質問では、7人の議員が、男女共同参画計画、水田農業、ごみ減量化、後期高齢者医療制度などについて町政を質しました。

地方税法の一部を改正する法律が、平成20年4月30日公布されました。これに伴い、聖籠町税条例の一部を改正しました。

主な改正は、公的年金からの特別徴収制度の創設、公益法人制度改革に伴う規定の整備、ふるさと納税創設による寄付金控除を税額控除方式で行う規定の整備などです。

主な質疑

どう生かす

「ふるさと納税」

小川益一郎議員

ふるさと納税制度については賛否両論がある。

しかし、地方自治体にとって、個性豊かなふるさとのPRをするいい機会でもある。

特に、当町においては来年のトキめき国体に向け、今年は国体競技のPR大会がある。

聖籠町を大いにPRして、町に来てくれた人たちに町をアピールする絶好のチャンスと考える。

ふるさと納税をどう生かしていくつもりか。



町のPR発信

かしていくつもりか。

メリハリのPRしたい

町長

ふるさと納税の根幹は、生まれ育ったふるさとに對する思い入れを金銭的なもので還元していくという制度である。

ふるさと納税としての寄付金が相当数きした場合、有効的に活用するために、基金創設をはかり対応策を考えていく。

影響は不明である

税務財政課長

21年度の予算に影響あるか

五十嵐利栄議員

今回の税改正の施行は、20年1月1日から21年4月1日、

22年4月1日と施行年月日が違う。

20年度の予算には、あまり影響はないと考えるが、21年度の予算編成に影響があるのではないかと試算しているか。

今後、ふるさと納税の寄付金確保に努める。

21年度の予算に
影響あるか

五十嵐利栄議員

今回の
税改正の施行は、20年1
月1日から21年4月1日、

監査委員条例 の一部改正

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、聖籠町監査委員条例の一部改正をします。

平成19年度決算から、
実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費借入率 将来負担比率の事項が監査委員の審査項目になります。
公表することが義務付けられます。

一般会計補正予算

育英生貸付金 202万円
トキめき新潟国体聖籠町実行委員会負担金 2011万円
財政調整基金積立金 3億円

平成20年度一般会計の既定予算に3億4045万円追加し、総額76億4045万円とするものです。
主なものに、農林水産振興事業費補助金226万円、育英生貸付金202万円、トキめき新潟国体聖籠町実行委員会負担金2011万円、公会堂改修等工事費補助金181万円、給食調理等業務委託料171万円、財政調整基金積立金3億円などです。

主な質疑

県の基準が変わったのか

五十嵐利栄議員 減反未

達成のため、県から補助金が出なくなった。

最終的にはまだ可能性があるということだが、

県の基準が厳しくなった

町長 生産調整の未達成

今までの経過の中で、県の基準が変わったのか条例上だめだったのか、今後の見通しをどう考えているか。

見込みであった。

県とのヒアリングの中で、この現状を踏まえ、県からの対応、指示があり、県補助金を減額して、町単独の予算にした。

産業観光課長 2月に県

が予算発表した段階で、生産調整の未達成1次認定を認めないことが、急に発表された。県とは以前からの話し合いで補助金はつく見通しだったが予算発表後、県の意向が変わった。

新たな

補助金の事業は

2次、3次認定については、今後の市町村の対応を見てからということである。

加藤正之議員 県の補助

金が、今回減反未達成のため132万円減額しているが、新たに99万円の補助金を県から受ける。

同じ県の補助金なのだ

予定している

土地改良区事業

産業観光課長 今後予定している丸瀧地区の土地改良事業の地形図作成負担金である。



転作100%に向けて

当初、国から県經由で直接町の土地改良区へいく予算だったが、町を経由して土地改良区へ交付されることになった。

予防接種の対象者は

宮沢光子議員 聖籠こども園や私立保育園に対し

て、麻しん、風しんの予防接種料が予算計上されている。

近年、麻しんの大流行で予防接種法が変わり、追加接種をすることになったのは承知しているが、聖籠こども園や私立保育園

園においての接種対象者は職員全員なのか。

抗体があるかないかを検査してから接種するのか。検査料、接種料の個人負担はあるのか。

対象者は職員全員である

保健福祉課長 麻しん、

風しんの予防接種法が変わり、県からガイドラインが示された。

今年初めて職員全員に予防接種してもらう。

麻しん、風しんが職員から子どもたちに伝染してはいけないので、町が



元気に育て子どもたち

費用を全額負担して接種をしてもらう。

漁協関係者との調整や連絡は

小川益一郎議員 網代浜

緑地整備工事(1工区)

(2工区)が着手する。

工期261日、平成21

年3月までの長期間の工事だが、緑地を往来する漁協関係者との連絡はどうなっているか。

(1工区)(2工区)につながる道路建設はどうなっているか。

協力を求め 連携を促す

ふるさと整備課長 漁協

関係者に対しては、漁具倉庫の建設も決定したので、緑地整備工事についても協力を求め連携をしていきたい。

道路建設については、7月下旬に入札を行い21年3月中旬に完成をしたいと思います。

町、単独助成金の増額

「みなと振興計画」として認定

コミュニティスクールの指定

行政報告



渡邊町長

平成19年度決算状況について報告します。

一般会計決算状況は、歳入決算額75億4514万円、歳出決算額71億3657万円、実質収支は4億857万円の黒字決算となりました。

生産調整の取組状況について、19年度米から新たな需要供給システムへ移行しました。

しかし、米の消費量が年々減少する中、過剰作付けによる大量の米余りが見込まれ、仮渡し金の

大幅引き下げが行われま

した。 国においても、対策を行ったところですが、依然として厳しい状況が続いています。

本町も需給調整は必須の条件です。

このため、町単独助成金の増額計上を行い、国の交付金と併せて生産調整の達成に向け、水田農業確立推進協議会並びに機関とともに努力してきました。

聖籠海岸レクリエーション

ン交流拠点施設の整備計画が、4月1日付けで国土交通大臣から「みなと振興計画」として認定を受け、北陸地方整備局長から授与されました。

この計画は、みなとの振興を通じて地域の活性化に寄与するものと認められたもので、広大な海浜エリアの景観形成、漁業振興、海洋性レクリエーションの拠点として地域の振興に資するものと認められたものであります。

「学校運営協議会」制度を4月から、本格的にスタートしました。昨年までの試行を踏まえて、順調に活動を開始していきます。

本年は、幼児教育に重点を置き経験豊かな指導主事を配置し、また「放課後学習クラブ」を開始しました。

みなさんの 請願・陳情

第二回定例会では地域住民より直接の声となります請願4件・陳情が1件審査され、すべて採択されました。

採択となった請願

生産調整達成に向けた決議に関する請願書〔提出者 北越後農業協同組合 代表理事組合長 岩淵 信一〕

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願〔提出者 農民運動新潟県連合会 代表者 町田 擴〕
30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願書〔提出者 新潟県教職員組合北新支部 執行委員長 永井 敏行〕
国の責務による国営事業の着実な実施を求める意見書の提出に関する請願書〔提出者 加治川沿岸土地改良区連合 理事長 齋藤 善徳 他9人〕

採択となった陳情

農道舗装の陳情書〔提出者 大 夫興野2536番地 地権者代表 桜井 清〕

議員発議により決議
1件・意見書3件を
可決し国に提出

〔決議〕

20年産米の生産調整達成に向けた聖籠町議会決議

〔意見書〕

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書
30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1還元をはじめとする教育予算の充実を求める意見書
国の責務による国営事業の着実な実施を求める意見書

読者の声



渡辺 弥生さん
(次第浜)

「町に望むこと」

神戸から来て、13年になります。新潟へ来た年の出来事といえば、阪神・淡路大震災やサリン事件など大きな出来事がありました。

阪神大震災では、兵庫区で被災し避難所で数日、過ごしました。避難所の環境は、とても大変でした。

近年、新潟でも中越・柏崎と、大きな地震が続いています。

この聖籠町でも、避難所マップみたいなものやその中の設備に、どのよ

うなものが、備わっているか等、誰もがわかりやすく、見やすいものがあれば良いのではないかと思います。これからぜひ整備してほしいです。

また、町の青少年育成委員としてかわる機会があり、町のいろんな方々と知り合うことができました。

その中で、今、子どもたちを取り巻く環境は複雑化しています。その中で子どもたちが、健全で活発に、そして、相手を思いやる優しい心を育ん

でいけるよう、手助けしていければいいなと、思っています。

聖籠町は、自然が豊かで、食べ物もおいしく、特に、お米や野菜、くだものなど、とてもおいしく頂いています。

聖籠広報や議会だよりや社会教育だよりなど、町からの情報がすごく、わかりやすいので、大変ありがたいと思っています。これからも微力ですが、人とのコミュニケーションを大切にして、地域の皆さんと一緒に活動していきたいと思っています。よろしくお願ひします。

7議員が質問

— 中村 恵美子 議員 (7ページ) —

1. 消費者センター設置できないか
2. 町の男女共同参画の取り組みは

— 加藤 正之 議員 (8ページ) —

1. 米の関連商品の開発は
2. 生産調整達成率は
3. 一般競争入札の成果は
4. 実態のない営業所は問題

— 宮沢 光子 議員 (9ページ) —

1. どうなるごみ袋の無料配布
2. 地域安全マップのあり方は

— 五十嵐 利栄 議員 (10ページ) —

1. どうする後期高齢者医療制度
2. 公害対策は万全か

— 小林 政榮 議員 (11ページ) —

1. どうする農業振興
2. 地域振興策を周知したか
3. どうする生ごみリサイクル
4. バイオマスタウン構想は

— 小川 益一郎 議員 (12ページ) —

1. 高齢者の心に響く行政を
2. 一日一隻7万円の要求は本当か

— 桜井 怜 議員 (13ページ) —

1. 保健師の体制は大丈夫か
2. 開業医と情報交換は

ズバリ
直言

町政を問う

一般質問



中村 恵美子議員

消費者センター設置できないか

町長 動向を見て検討

問 現在我が国においては、消費者金融の利用者は少なくとも約1400万人、その内多重債務状態に陥っている者は約200万人超に上るといわれている。

新潟県の人口と国を比較すると、サラ金利用者は約28万人、多重債務者数は4万6000人。

県内では専門の相談員がいる消費者生活センターは、県、新潟市、長岡市、上越市、村上市、佐渡市の6カ所。窓口のみは柏崎市、小千谷市、南魚沼市の3カ所である。

聖籠町にも専門の相談員を置き、消費者センターを設けるべきでないか。

町長 県内では、指摘のとおり人口規模の大きい市を中心に消費者センターの設置が見られる。

町村規模では担当課の窓口で相談に応じている程度である。本町では、

町民の消費生活の安定と向上をはかり、消費者の利益擁護及び増進に関する事務事業を中心に取り

組んでいる。

これまで相談件数は平成18年度で8件、19年度で7件である。このほかに社会福祉協議会で心配ごと相談の中で対応をしている。

今後消費者センターの設置については、国の動向を踏まえ、検討したい。



ウーマンパワー全快 (JA朝市)

町の男女共同参画の取り組みは

町長

計画の指標に沿い対応

問 男女共同参画社会基本法が制定されてから9年となる。基本法で義務づけられている都道府県の男女共同参画計画は、すべての都道府県で策定され、努力義務とされていた市区町村でも計画を策定した自治体は51%となった。

基本法には、定めのない男女共同参画に関する条例を制定する自治体も増えている。

「女と男が支えあつまち」の男女共同参画計画として平成18年5月から概要版として出している。

4つの基本目標と12の重点施策の取り組みはどうか。

町長 男女共同参画計画の取り組みは、推進してきた。しかし、長年培ってきた男は仕事、女は家庭という習慣がある。

主体的には公共の立場での女性の参画、役場内の女性登用等、計画の指標に沿って対応をはかっている。

米の関連商品の開発は



加藤 正之議員

町長 米粉加工施設を

問 米粉はパンやケーキの他にうどん風・パスタ風・ラーメン風などの麺類も開発され、食料自給率向上や水田の有効活用・小麦アレルギー対策にもなることから関心が高まると共に、高騰する小麦粉の代用品としても注目されている。

町長 日本酒も含めた新たな米関連商品の開発について、その後に検討した結果はどうなっているか。

町長 日本酒はコスト面から難しい。

加工センターはJAと検討を進めてきたが町単独で取り組みたい。

福祉の面と関連付けて、杉の子の家等の授産施設を主体性に、米粉を利用したパンや麺等の製造を

生産調整達成率は

町長 4・3%の作付け超過

問 17年産は県の算定方式が変わり未達成になったが、18年産も19年産も未達成だった。20年産米の生産調整達成率は何パーセントか。また、未達成の場合、今後の施策は。

町長 水稲生産実施計画書未提出の農家が全量作付けした場合4・3%³⁴haの作付け超過になる。

今後は加工米の対応や20a未滿農家の方針参加要請などを考えている。

また、国全体の需給状況確定後に新たな施策も考えられるので、推移を見守りたい。

実態のない営業所は問題

考えている。
年度内に方向性を整備
して議会に相談したい。

町長 調査して適正に対応

問 実態のない営業所名で入札に参加し、落札・契約している業者があるが問題はないか。

町長 事実であれば問題だ。町でも再確認するが、許可権限者である県にも確認したい。違法性があれば取消し等もあり得るので、適正な形で対応したい。

一般競争入札の成果は

町長 評価できる

問 制限付一般競争入札が初めて実施されたが、契約手続きの透明性や競争性が十分に確保されたか。その結果をどのように分析しているか。

町長 落札率は網代浜緑地整備工事2カ所が94・2%、役場庁舎空調設備改修工事が97・4%で、

過去3年間の指名競争入札の平均落札率から比較すると、実効効果はあつたものと評価できる。



作業が進む舗装工事

どうなるごみ袋の無料配布

町長 袋の有料化は考えていない

問 聖籠町は、平成10年度から可燃ごみの指定袋制を開始し、無料配布している。

えているのか。

聖籠町は、ごみ処理施設と最終処分場を旧豊栄市と共有している。最終処分場の利用年度は、平成31年度までと試算されている。施設の延命等を考えると、家庭から出るごみの減量化をPRし理解してもらおう努力をしなければならぬ。

町長 ごみの有料化については現段階では考えていない。

平成12年にごみの超過

従量制を導入したさい可燃ごみの収集量は一時大幅に減少したが、年々増加の傾向が続いた。

現在、リサイクル分別の収集体制を推進した結果、収集量は横ばい状態である。処理場の焼却炉や最終処分場にも限界があるので、今後も資源ごみの分別を推進する。

住民には大きな行政サービスであり、聖籠町に住む利点の一つである。先頃、新潟市のごみ3分別が有料になることが新聞等で大きく報じられた。他の自治体においても、ごみ有料化の傾向にある。今後、聖籠町のごみ袋の無料配布をどう考



宮沢 光子議員



家族で取り組もうごみの分別

地域安全マップのあり方は

教育長 子どもたちに必要な学習

の3小学校において、地域安全マップが作成された。このマップは、作って終わりではない。毎年、子どもも保護者も地域の様子も変わる。地域安全マップの今後のあり方をどう考えているか。

教育長 毎年、外部から講師を呼んでマップ作りをすることは、予算の関係上できない。しかし、子どもたちが自らの安全を守る能力を育てていくために、地域安全マップ作りは必要な学習である。マップ作りを経験した教師を中心に、各学校において、各学年のPTA行事でマップ作りをしてほしいと依頼している。

問 中央教育審議会は中間報告をまとめ、安全管理の主要目的を、従来の授業時間等のけが防止から通学路を含めた防犯・防災に転換する「学校安全計画」の策定を、各学校に義務づけることを提案している。

平成18年、19年度に町



五十嵐 利栄議員

どうする後期高齢者医療制度

町長 見直しは必要

問 4月にスタートした後期高齢者医療制度は厚生労働省が説明してきた内容とのくい違いがあるなどの問題が発生した。野党が廃止法案を提出し、与党が見直し案を作成した現段階で、町長はどう考えているか。

(1) 75歳で線引きしたこと
 (2) 一律天引き制度、特に厚労省は「地方自治体からの強い要請で天引き制度を実施した。」と発言している。聖籠町や広域連合も厚労省にその要請を

行った事実はあるか。

(3) 低所得者は保険料が安くなると説明してきた、厚労省の説明が事実と違っていたことについて。

(4) 将来の保険料アップ率が、高齢者が高くなっていくことについて。

(5) 75歳以上の人の保険を家族と切り離したことによる、家族の絆について。

(6) 総合的に現段階でのベターな対応策は。

町長 (1) 75歳以上になると病気が慢性化する傾向などがあり、丁寧な医療提供のためやむを得ない。

(2) 一律天引き制度は行政コストを省くなどの考えだ。聖籠町も広域連合も厚労省に要請したことはない。

(3) 低所得者が負担増にならないよう、見直しは必要。

(4) 将来の保険料アップは避けられないが抑制策の検討が必要。

(5) 医療制度が原因で家族の絆が崩れることがない
 と信じてたい。

(6) 国民的議論の中から見直しをはかることが大切

公害対策は万全か

町長 まだ万全ではない

問 2年前に町内で公害防止協定を結んでいる30社中、16・17年度とも報告ゼロの企業が10社あり、協定値を超える報告が6件と7件あったが、どう改善されたか。

5月に派川加治川の下流水路から浮遊物を含む排水が流れた。この水のCOD値は協定値の約3倍、水質汚濁防止法の1・8倍であった。当該企業をどう指導したか。

町長 報告のなかった企業は18年6社・19年2社

で、協定値を超えた報告は18年1件、19年2件であった。5月に発生した排水については県とも相談し、文書で改善指導を行った。



コミュニケーションで健康維持



小林 政榮議員

どうする農業振興

町長 問題意識を共有する

問 農業を本町の基幹産業と位置づけ、農業振興を推進してきた立場から今日の生産調整未達成という状況、事態に対してどのように捉えているか。

また次年度への影響や、さらに未達成者に対する姿勢、今後の対応はどうするのか。

町長 大変厳しい状況であり、国・県と協議を継続する中で、対応を考える。

国からのペナルティは今のところないが、県は対応が厳しい。

今後は、水田農業確立推進協議会、JA北越後とともに、対応を検討していく。

地域振興策を周知したか

町長 実効性のある地区を優先

問 社会的、文化的、経済的な変化から、希薄化する地域社会の連帯感や共同活動に対して、今般の「農地・水・環境保全国上対策」をどのように認識し、今後はどういう取り組みつもりか。

町長 県の本事業に対する厳しい姿勢から、事業を狭義に理解した面がある。

今後は、県の意向を確認しながら、また農家の皆さんの意見も踏まえて前向きに取り組む。

バイオマスタウン構想は

町長 事業化に向けた対応

問 公表された本町のバイオマスタウン構想を読むと、町長の基本的な政治姿勢である「町民主体の政治、行政」が見えてこない。町づくりを主体的に担うべき町民の意思意見を最初に問うことが重要である。

今後、構想への町民参加について、どのように実現するつもりか。

町長 町の行政課題、農政課題の構想リーダーシップのため、ある意味、町民の意向を聞いていなかった。

今後は、住民とともに可能性を検討したい。

どうする生ごみリサイクル

町長 本格的に取り組む

問 生ごみの処理は、大きな環境問題でもあるが、農業にとっては、バイオマス資源として、今ますます重要な位置を占めるものと考えられる。

そこで最終年の生ごみリサイクル事業の、全町

町長 生ごみの処理は、大きな環境問題でもあるが、農業にとっては、バイオマス資源として、今ますます重要な位置を占めるものと考えられる。

化について、どのように考えているか。

町長 畜産ふん尿等たい肥センターも軌道に乗つつあり、政策的に推進する。



守れ地域農業

高齢者の心に響く行政を



小川 益一郎議員

町長 見直しの必要性を感じる

問 今年4月からスタートした後期高齢者医療制度は、全国から大きな批判を受け、国政をおかしくしている。

内容が複雑で高齢者には理解できない。

今までの保険制度と違って県下一つの広域連合会で運営しているが、町長は副連合長になっている訳だから、高齢者に納得してもらえる制度にしてもらいたい。

一生懸命頑張ってきた老後こそ楽になりたい、安心して、何一つ苦勞なく生きたいという人が今、不安と恐怖におの

いている現状だ。命と暮らしを守ることが町長の大事な仕事ではないか。肝に銘じてもらいたい。

豊かな町の聖籠町独自の負担を軽減できないか。

町長 後期高齢者の皆さんはじめ感情論も合わせ多くの批判や指摘を受けている。

この制度がなぜ創設されたか経過や理由を考えると必要性は理解せざるを得ない。

高齢者を一定の年齢で線引きや、保険の算定方法、年金の天引き徴収などを考えると一般論として見直しは必要と考える。町独自の上乗せ制度は現状では考えていない。しかし、議会の議論の中で対応を考えていく必要があると思う。



ボランティアで成功させようセーリング

一日一隻7万円の要求は本当か

町長 本当に遺憾である

問 国体競技のセーリングの協力報償費として聞くところによると、漁業組合は船一隻一日出すと7万円買えると聞くが本当か。すべてボランティアで賄つと理解していたのに驚いている。

漁協には今まで格段の援助をしてきている。船だまりの整備や漁業振興の立場で多くの支援をやっている。

聖籠町の海を全国に発信しPRする絶好の機会である。聖籠海岸にきて

良かった、もう一遍行きたい、といわれるよう漁協も協力してもらいたい。経済効果と来町者数は、

町長 国体競技の船の借り上げに対する漁協の幹部の姿勢に非常に不自信を持っており一部幹部のアピールには憤りさえ感ずる。

経済効果は11億3000万円余り。

来町者は全部で1万3000人。

保健師の体制は大丈夫か

町長 充足の検討もある

問 今年度より、生活習慣病、メタボリックシンドローム該当者の、追跡調査が始まる。

平成18年度、保健師の家庭訪問の総回数3444回、それを、単純に現在7人の保健師で割ると、一人当たり492回、訪問対応したことになる。

町の特健康診査40歳以上74歳未満対象者の、推計数2500人に対して、該当者及び予備軍に對する、追跡調査と指導が入ってくる。

新しい取り組みが始まると、今後も80歳以上高齢者の、家庭訪問は難しい。

町長 本年度より40歳から74歳までの方、特定健診、特定保健指導がスタートした。

町の実施計画でも、平成24年度までの、特定健診受診と保健指導の指導率を、国の数値に合わせて定めている。

実現可能なよう対応を
はかりたい。

現状でも、保健師の労働力不足が、現実の医師・看護師不足と、大きな社会問題となっている。

本年スタートした事業の展開を確認し、現状の保健師で、町の衛生部門の保健指導活動と、整合性がとれない事態であれば、必要なら、特定健診、特定保健指導専門に採用も検討しなければならない。



桜井 怜議員



皆さんで受けよう特定健診

開業医と情報交換は

町長 情報交換はない

町の開業医と在宅医療、通院等の情報交換を行っているのか。

町長 町の開業医と在宅医療、通院等の情報交換は行っていない。

今後町の地域医療の政策として、大事な分野と思う。前向きに検討する。

問 高齢者の方は、在宅介護・慢性疾患の治療において、終末医療は在宅を望んでいる。

診療所の医師も午前中診察、午後往診、佐々木の開業医も同じ、旭ヶ丘の歯科医師も、在宅看護の往診治療を行っている。在宅治療に力を入れて

幼・小・中の連けい

総務文教

5月23日、教育について調査を行った。

幼・小・中の連けいについてはこれまで取り組んできたが、最近授業に集中できないなどの小1プロブレムが全国的に問題になっていることから、特にこども園と小学校の連けいについて調査した。園の現状課題としては、知識は問題でない・興味を持って欲しい・親の意識（体験）改革・いかに親に訴えていくかである。また、児童手当を積み立てて、中学校の語学研修に利用している親もいるところなどである。

本町の幼・小・中連けいは他市町村に比べ進んでいるが、今後は幼児教育の義務教育化を目指して課題を把握すると共に保護者を育てる必要がある。

今年度から幼児教育の経験者である相馬参事を指導主事に迎えたが、より一層の幼・小・中連けい強化に期待する。

委員会閉会中の

継続調査報告



汐彩の郷など調査

厚生産業

5月14日、後期高齢者医療制度・老健施設「汐彩の郷」・水田農業確立推進協議会の現況・新潟東港について調査を行った。

後期高齢者医療制度については、4月に制度がスタートして以来全国で発生しているトラブルや問い合わせ状況について当町の実態を調査した。

老健施設「汐彩の郷」については入所定員90人、入所金額は1カ月10万円〜13万円くらいであること、従業員数は68人で、この内32人が町内在住者であることなどを調査した。



ての達成度が厳しい状況を確認した。新潟東港では、ガントリークレーンの稼働状況や、沖待ちの実態などについて調査した。

京都・南山城村を視察

議会広報

6月5日、京都府南山城村の議会広報について研修を行った。南山城村議会だよりは、平成19年度町村議会広報全国コンクールにおいて最優秀賞を受賞した。

南山城村は、京都府で唯一の村である。人口3400人強で小さな自治体の利点を生かし、住民に身近な議会だよりを発行している。

読者に手にとってもらえるように、地域の保育園や学校の子どもの写真を題材にして表紙の写真を撮っている。編集方法の特色は、写真もレイアウトも、デジタル編集で行うことであった。写真も記事の一部であると広報研修で講師に言われるが、南山城村議会だよりの紙面に写真の存在



は大きいものがあつた。当町において、デジタル編集や写真の撮り方は今後の課題である。

お知らせ

町政を知るよい機会
議会を傍聴してみませんか
今、町ではどんなことが論議されているのだろうか。また、どんな計画があってどう進んでいるのだろうか。

あなたに身近なことかも知れません。

だれでも傍聴できますので、ぜひ一度おいでください。

おいでになれなかったときでも、町図書館と保健センターに会議録が置いてありますので、どうぞご覧ください。

次回定例会は、9月中旬の予定です。



訂正

前号の82号12ページに山倉小学校舎の写真を掲載し、「耐震補強が待たれる山倉小学校」とコメントしましたが、耐震補強の対象となっているのは、校舎ではなく体育館でありましたので、訂正いたします。

議会広報対策特別委員会

議長	高松 春雄
委員長	宮沢 光子
副委員長	高松 守雄
委員	小川益一郎
	中村恵美子
	田村富美男
	小林 政榮

みんな

の

ページ

聖籠町に嫁いで来たお嫁さん



渡辺 泰子 さん
(亀塚)

Q どんなきっかけで彼と知り合いましたか？
飲み会で知り合い、7年間付き合ってから結婚しました。

Q 聖籠町に嫁いで来て
どんなイメージを持ちましたか？

嫁いでくる前は、聖籠町というと免許センターがある町というイメージでした。

住んでみると、いろんな所に公園があって、子どもが遊べるスペースがたくさんあるんだなと感じました。

また、小学校の低学年の下校時にはカワイイ音楽が流れることや周囲の大人が子どもたちの安全を守るよう放送が流れるのには、子どもをもつ親としてとても感心しました。

Q 町での生活はどうですか？

昨年には、大切な家族が増え、毎日ドタバタと楽しく過しています。まだわからないことが多いですが、家族や周りの人の力を借りてもっともっと楽しんでいきたいと思います。

Q 町に望むことはありますか？

この先も、住んでいる人が住みやすく、安心して暮らせる町であってほしいです。

聖籠町に嫁いで来たお嫁さん、今回は阿賀野市出身で平成19年5月に亀塚に嫁いで来た渡辺泰子(旧姓渡辺)さんです。
皆さんよろしくお願ひします。

議会広報対策特別委員会
委員 中村 恵美子

6月11日の衆議院本会議で、福田康夫首相に対する問責決議案(民主党、社民党、国民新党提出)が、賛成多数で可決されました。
首相に対する問責決議案が可決されたのは、国会史上初めてです。
福田内閣は、この結果を重く受け止めるべきだと思います。
6月14日午前8時30分頃、震度6強を記録した岩手・宮城内陸地震で死者・重軽傷者を含めると200人を超えました。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞い申しあげ、一日も早い復興をお祈りします。
地震国といわれる我が国は、防災に備えて万全な対策を望みます。

編集後記